

# デジタル時代における簿記教育の理論研究

玉 繁 克 明

(受付 2020年 10月 26日)

## 目 次

- I 問題提起
- II デジタル技術の進展による教育の変容
  - 1 デジタル技術がもたらす合理化・効率化, そして個別化に向けた教育
  - 2 AIの学習機能と学校教育の共存
  - 3 デジタル時代と読解力, 思考力の育成
- III 簿記の見方・考え方
  - 1 高等学校「簿記」の教科書比較
  - 2 学習指導要領改訂の視点
  - 3 簿記における個別化・詳細化の見方・考え方
  - 4 企業にとっての「財産中心主義」の視点による簿記
- IV 簿記教育の課題と目指す方向性
  - 1 岩田巖教授の「二つの簿記学」を軸とした簿記教育の課題
  - 2 財産管理目的の視点からみた簿記教育
  - 3 読解力, 思考力の育成の視点からみた簿記教育
- V おわりに

## I 問 題 提 起

2020年, 新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい, その影響によって世の中が急速にデジタルにシフトし, 企業では様々な業務のデジタル化が進んでいる。教育現場においても例外なく混乱が走り, このような事態の中, オンライン授業(遠隔授業)による授業実施の必要性に迫られることとなった。多くの教員は, 教育におけるデジタル時代に突入することへの覚悟を決める時が来たと感じたことであろう。奇しくも, この混乱の年は, 新しい小学校学習指導要領が全面実施となる年と重なった。2021年度には, 中学校学習指導要領が実施され, 2022年度からは, 高等学校学習指導要領が年次進行で実施される。

そんな中, 高等学校商業における簿記教育も変革の時を迎えている。2022年度からの高等学校における新しい学習指導要領では, 教科商業における科目「簿記」, 「2 内容〔指導項目〕」から「仕訳帳の分割」に関する項目が削除され, 「会計ソフトウェアの活用」が導入された。そして, 「3 内容の取扱い」では, 「取引の記録と財務諸表の作成の基本的な流れに係る会計ソフトウェアの活用方法について扱うこと。」と示された。この他にも, 伝票の利用

については、これまで指導していた 5 伝票制は扱わず、3 伝票制を扱うことが明記された。また、商業教育においては、検定取得に偏った教育の実践が継続的な課題となっており、簿記教育も例外なく、学びの目的を再構築する必要性に迫られている。このように、時代の変遷とともに商業教育、とかく簿記教育が岐路に立たされている。

今回の学習指導要領改訂の方向性は、「何ができるようになるか」、「何を学ぶか」、「どのように学ぶか」という内容でまとめられている。そのうち、「何ができるようになるか」については、学校教育法に基づく学力の三要素に対応させ、「資質・能力の三つの柱」（生きて働く「知識・技能」の習得、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等）としている。今回の学習指導要領改訂のポイントは、「何ができるようになるか」を学習のねらいとすることにある。「資質・能力の三つの柱」の中でも、表面化されにくい「思考力・判断力・表現力等」や「学びに向かう力・人間性等」について、どのような学びを実践することで育成を目指すのかが焦点となる。このような教育の転換期において、商業教育における簿記教育のあるべき姿について、真剣に議論を交わす時が来ているのではないだろうか。

しかしながら、資質・能力の育成をねらいとして研究された簿記教育に関する先行研究は、これまでに多く存在しないのが現実である。

そこで、本研究は、デジタル技術が急速に進展し、教育現場にもデジタル技術が積極的に導入される時代において、これからの学習指導要領の方向性を踏まえて、学力の三要素に対応した、資質・能力の育成をねらいとする簿記教育には、どのような見方や考え方が必要なのかということについて明らかにすることを目的とする。また、デジタル時代における簿記教育の焦点は「合理化」と「効率化」、そして「個別化」と「詳細化」の両者の融合にあるのではないかと捉え、本研究が、高等学校と大学における今後の簿記教育の方向性を考える上での一助となることも期待して論じていきたい。

## II デジタル技術の進展による教育の変容

### 1 デジタル技術がもたらす合理化・効率化、そして個別化に向けた教育

2018年（平成30年）6月に閣議決定された「未来投資戦略2018」では、「IoT」「ビッグデータ」「人工知能（AI）」そして「ロボット」などの第4次産業革命により、様々な課題を解決する「Society5.0」で実現できる新たな国民生活や経済社会の姿を示している。モノがインターネットにつながる「IoT」の発展により、様々なデータが収集・蓄積され、集積されたデータは、いわゆる「ビッグデータ」としてAIによって解析され、新たな製品やサービスの開発に生かされていく。このような第4次産業革命は、モノの世界とデジタルの世界が融合する社会の実現といえる。このような時代で想定されるデジタル技術の進歩は、産業界や経

済界を始め、教育の世界においても変化を伴う重要な視点になるに違いない<sup>1)</sup>。

また、文部科学省(2019)「新時代の学びを支える最先端技術活用推進方策(最終まとめ)」(以下、最終まとめ)では、これからの教育現場の具体的な方策を示している。その中で、「遠隔教育をはじめICTを基盤とした先端技術の効果的な活用の在り方と教育ビッグデータの効果的な活用」において、遠隔システムを用いて、同時双方向で学校同士をつないだ合同授業の実施や、専門家等の活用などを行ったり、授業の一部や家庭学習等において学びをより効果的にする動画等の素材を活用したりする機能を述べている。このことを通して、教授者と学習者との時間による制限が排除され、空間を超えた学びを実現でき、学習の幅を広げることが可能となる。また、様々な事情により通学して教育を受けることが困難な子供や個別の学習支援が効果的な子供等にとって、学習機会の確保を図ることが可能となる。このように、「AI時代」には、授業内容の最適化や質の向上をもたらす効果がある。「AI時代」による次世代の教育は、多様な人々とのつながりを実現できること、個別最適化の学びを実現できることなどを目的の一つとして、子供の力を最大限に引き出す学びを実現するための、「合理化」と「効率化」、そして「個別化」に向けた教育を目指しているといえる<sup>2)</sup>。

さらに、最終まとめでは、「ICT環境を基盤とした先端技術・教育ビッグデータが活用される教育現場」において、次のような未来イメージを想定している。

**【授業において】**

○教室に行く前の短い時間を活用して、昨日宿題にしておいたAIを活用したドリルに子供がいつ取り組んだか、どの問題でつまづいたか等が自動的に分かりやすくまとまったデータを確認する。

「Aさん、宿題をやったのが夜11時か…。今日は寝不足かもしれないな。」

「Bさん、いつもと違って、短時間で一番難しい問題まで到達しているぞ。褒めてあげよう。」

「Cさんをはじめ、このクラスは立体図形の展開図の部分でつまづいている子が多そうだな。授業ではポイントを絞って、つまづいている部分を話し合わせよう。」

など、以前では考えられない精度で一人一人の家庭の学習状況を把握できるようになる。

○グループを作って子供同士で議論をしてもらい、考え方を端末に書き込んで発表してもらおう。手元のタブレットを見ると、グループ内の発話量がデータとして収集さ

1) 渡部信一(2020)『AI時代の教師・授業・生きる力——これからの「教育」を探る——』ミネルヴァ書房, pp. 2-3

2) 文部科学省(令和元年)「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(最終まとめ)」p. 10

れており、一目で状況を把握できる。これを見ながら発話量の少ない子供が思考を深めるために黙っているのか、議論の輪に入っていけないのかを見極めて、各グループの活動状況の違いを把握することができる。発話量が少なく気になる子供のいるあのグループの様子を見に行こう<sup>3)</sup>。

渡部 (2020) では、AI は、人間の知性をモデルとして開発されてきたため、人間並みの、あるいは、人間を超える知性を持つ AI が社会に普及・浸透すれば、これまで人間が従事してきた仕事を AI が代わって行うということは起こりうるとし、教育にも良くも悪くも大きな影響を及ぼすことを述べている<sup>4)</sup>。上記の教育現場の未来イメージからは、日々の宿題や課題を添削・評価することに多大な時間が費やされ、教師の働き方が問題視されてきた状況が改善され、教師の費やす時間が、個別の学習者への対応や授業内容の最適化への構想を練る時間へとシフトしていくことを予感させる。

## 2 AI の学習機能と学校教育の共存

渡部 (2020) では、「最新の AI はどのように学習するのか。」という問いに対して、2016年 3 月の出来事、「アルファ碁」が囲碁の世界チャンピオンのイ・セドル氏に勝利したことを取り上げ、最新の AI は、コンピュータ自身が自ら知識を獲得するための学習を行うことについて解説している。つまり、「アルファ碁」が囲碁名人に勝利した要因の一つは、「ハードウェアの著しい向上」に加えて、「ビッグデータの活用」と「ディープラーニング (深層学習)」によって新しい技術が開発されたことを伝えている。「アルファ碁」の囲碁の学習方法は、表 1 のような 3 段階に分かれている。

表 1 「アルファ碁」の囲碁の学習過程とその内容

学習過程	内 容
第一段階	Web 上の囲碁対局サイトにある 3,000 万に及ぶ膨大な棋譜の「ビッグデータ」を読み込み学習する。
第二段階	AI 同士の架空の対局を繰り返し、勝つためにはどうしたらよいかを学習する。「アルファ碁」は、試行錯誤を繰り返しながら自ら新しい戦略を学んでいく。
最終段階	プロの棋士と対戦することで、プロはどのような手を打つのかを学習する。そして、再び AI 同士や自分のシステム内での対戦を繰り返す。 プロの棋士は、多くの対戦を繰り返すと当然疲れも出てくるが、「アルファ碁」は、疲れを知らず、多くの対戦を繰り返すごとに、様々な手を経験し、学習を進めていく。

(出所) 渡部信一 (2020), p. 16

3) 文部科学省 (令和元年), 同上書, p. 7

4) 渡部信一 (2020), 前掲書, p. 10

このような学習機能で成長したアルファ碁は、2016年3月、ついに世界チャンピオンに勝利したのである。上述の「アルファ碁」の学習過程は、「教師あり学習」と「教師なし学習」という二つの「機械学習」を混在させた学習方法を採用している。最初は「教師あり学習」で囲碁のルールや定石を学習し、次に「教師なし学習」で膨大な数の対戦を繰り返し行い、学習を進めていく方法である。このようなAIの「機械学習」について、渡部（2020）は、教育現場における「主体的な学び」や学習者同士の学び合いを導く「アクティブラーニング」を検討するときのヒントになると述べる<sup>5)</sup>。

AIの最も得意な領域は、膨大なデータの中からニーズに合わせた対応方法を用意することである。教育現場にAIが導入されると、教授者も学習者も、解決したいことをAIに投げかけると、AIはこれまでの学習経験を通して得た知識から最適解を提案してくることであろう。人間の眼、教師の眼では指導方法の共通項を見出せず、新たな提案に限界があった時代から、ベテラン教師や多くの教師の指導方法に関するビッグデータを収集・活用し、AIが共通項を見つけ出すことに成功することで、新たな視点から指導方法の提案を行ってくれることへの期待が膨らむ。

一方で、渡部（2020）の中で、「AIによって提案された指導方法の中からどれを選択するとよいのか、子どもの実態に合わせてどこまで指導するとよいのか、評価の基準はどこに置くのか、という微妙なさじ加減は、人間の教師の力量にかかっている」と説き、「AIに全て任せるのではなく、AIと人間が協力し合ってはじめて上手くいく」という考え方を強調している<sup>6)</sup>。

我々の日常生活に眼を向けると、AIが解析した結果と共存している実態については、すでに私たちの生活に溶け込み、恩恵を受けている分野がたくさんあることに気付かされる。その一つは気象予報である。気象情報会社「ウェザーニューズ」には、毎日、全国の会員からスマートフォンで約18万通の報告が集まってくる。このことによって、一人一人がセンサーとなり、実際の天気をリアルタイムで把握できる。雲の写真をAIが分析し、予測が難しいゲリラ豪雨の予報に使われる。このように集められたデータは、数時間先の雨雲を解析することにも活用される。しかし、今のところ90%の確率で天気はあたるが、10%はあたらないといわれている。このあたらないかもしれない確率10%と我々はどうのように共存しているのだろうか。その答えは、日常の中で得ることができる情報をもとに自ら思考し、どう行動すべきか自ら判断し、自らの責任で意思決定を行うことで、あたる確率が100%ではない天気予報と共存し、生活しているといえる。ビッグデータを活用し、AIが天気を解析するようになった現在は、過去に比べると、比較にならないくらいの確率で、リアルタイムに天気情報

5) 渡部信一（2020），前掲書，pp. 17-18

6) 渡部信一（2020），前掲書，pp. 230-231

を受信することができるようになったことは誰も否定する人はいないであろう。

教育分野では、すでに個別指導の通信教育における AI 解析による学力診断システムが開発され、短時間で生徒の学力や学習状況が把握できるなど、個別指導の高度化に役立てられている。この他にも、健康指導の分野では、スマートフォンのアプリと AI を連動させたシステムが研究段階にあたり、プロスポーツの世界にも AI が導入され、プロ野球では、AI によって投手の配球を予測する研究が行われていたりもする。

一方、渡部（2020）では、「現在の教育の本質を根底から変えない限り、ICT や AI を導入しても有効性はないだろう」とも述べている。これは、例えば、プログラミング教育においても、プログラミングに関する知識やスキルを獲得したかが大切なのではなく、子どもたちから「できた、わかった、うれしい！」をいかに引き出すかが大切であるということである<sup>7)</sup>。このことから、今のこの時代に本質的にどのような力が必要なのかという点において、十分な意識統一が得られていないまま、前に進んでいる学校教育への厳しいまなざしが向けられていると捉える必要がある。

AI 時代に突入することは、無駄と失敗を経験する機会を奪ってしまう可能性がある。無駄と失敗を経験することは、決して無意味なことではなく、「内在的な成功感」や「持続的な探究心」を養う機会となる。これからの AI 時代には、「不便」「無駄」「非効率」の教育効果、そして「あいまい」や「よいかげん」な能力を育成するための教育方法の検討が必要不可欠になる。「生きる力」を育成することが教育の目標であるとして社会に浸透していけば、AI 時代における教師には逆に高い見識が求められ、教師の役割は、今まで以上に重要になってくる<sup>8)</sup>。

視点を変えてみていくと、内閣府（令和 2 年）「デジタル時代の規制・制度について」では、デジタル技術が急速に進展し、ディープラーニングによって AI が更なる進歩を遂げていく中で、その思考回路の「ブラックボックス化」が懸念されている。つまり、思考プロセスを処理する主体がヒトから AI・ロボットへと変化し、これまで人が果たしてきた機能の一部が AI やロボット等に補完・代替されていくことになる。このようなデジタル時代の人材には、専門性や創造力、そして思考力がこれまで以上に求められる。教育制度は、こうした変化に対応した柔軟な新しい枠組みのものとするべきである。これまでの教員と児童生徒の「1 対多」の関係に基づき教室全体の平均にあわせた授業をする教育制度では、授業についていけない児童生徒や、能力に見合った教育を受けられない児童生徒が出る。この実態に対して、デジタル技術やデータの活用によって、従来の方法の限界を乗り越え、児童生徒ごとの個別最適化した学習プログラムの提供や、個々の理解度に応じた教材の提供など、個々の習熟度

7) 渡部信一（2020），前掲書，p. 233

8) 渡部信一（2020），前掲書，pp. 236-239

に応じた効果の高い教育を可能にしていくような、いわゆる教育制度の質の向上を目指す必要があることが示されている<sup>9)</sup>。

以上述べてきたように、デジタル技術は今後さらに急速に進展し、近い将来、ディープラーニングによってAIが更なる進歩を遂げていく時代になるであろう。このような時代になろうとも、人間の「自ら思考し、判断し、意思決定する」という思考プロセスはなくなることはない。それどころか、デジタル時代だからこそ、人間も深く思考することの意味や価値を置き忘れてしまってはいけぬ。AIによって解析され、人間には見えなくなった「ブラックボックス」と上手に付き合っていくためにも、思考力をより一層高めていく必要があると考える。教育が時代や社会の変化に大きく影響されるものだとするならば、デジタル時代の今こそ、教育は人間にどのようなプラスの作用をもたらすものかということについて思考し、その答えを人間力としての生きて働く力の育成に見出していくべきである。

### 3 デジタル時代と読解力、思考力の育成

小学生は、しばしば「これは学校で習っていないからわからない。」というように学校で習っているかどうかで知識を切り分けることがある。小学生にとっては、「学校で教えられていないことは知らなくて当然だ。」という言い分が存在するのであろう。それがいつの年代からか、社会で生きていくうえで、たとえ学校で教えられていないことがあったとしても、自ら調べ、自身の力で成長しなければならないと思うようになる時が来る。社会人になって、「学校で習っていないからわかりません。」とでも言ってしまうと、その人はなんて常識外れで無責任な人だと軽蔑されるであろう。学校教育では、学習指導要領に定められている内容を実施する責務がある。このことが児童生徒を受動的な学びに導いていると考えることもできなくはない。

ここで、日本の中高校生における読解力の欠如についての興味深い研究があるので紹介する。読解力については、PISA型「読解力」として、次のように定義されている。

自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力<sup>10)</sup>。

つまり、自分の都合の良いように情報を取り出し、解釈することは、読解力があるとは言

9) 内閣府（令和2年）「デジタル時代の規制・制度について」規制改革推進会議、<https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/committee/20200622/200622honkaigi01.pdf>

10) 文部科学省（平成17年）「PISA調査における読解力の定義、特徴等」、[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku/siryu/1379669.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku/siryu/1379669.htm)

えない。作り手の意を汲み取る力も必要であるということになる。

新井（2018）では、「現代社会に生きる私たちの多くは、AIには肩代わりできない種類の仕事をうまくやっただけの読解力や常識、あるいは柔軟性や発想力を十分に備えているのだろうか。」という問いに対して、読解力を基盤とするコミュニケーション能力や理解力の欠如に問題があることを分析結果からまとめている<sup>11)</sup>。

新井（2018）では、リーディング・スキル・テスト<sup>12)</sup>（以下、RST）を通して、中高校生に教科書を読む力が備わっているかどうかという実態調査を行った。表2にRSTの問題例の一部を紹介する。

正解は「①Alex」である。中高校生の正答率は表3のとおりである。

この調査結果について、新井氏は、受検者の能力値を重ね合わせた分析から、「能力値が低い受検者は、知らない単語が出てくると、それを飛ばして読むという読みの習性がある」とし、「愛称」という言葉を知らない受検者は、「Alexandraは女性である」と読み替えている

表2 RSTの問題例の一部

次の文章を読みなさい。
<p><b>Alex</b> は男性にも女性にも使われる名前です。女性の <b>Alexandra</b> の愛称であるが、男性の <b>Alexander</b> の愛称でもあります。</p>
この文脈において、以下の文中の空欄にあてはまる最も適切なものを選択肢のうちから一つ選びなさい。
<b>Alexandra</b> の愛称は（ ）である。
①Alex ②Alexander ③男性 ④女性

（出所）新井紀子（2018），p. 200

表3 リーディング・スキル・テストの結果

	全国 中学生 (235名)	中1 (68名)	中2 (62名)	中3 (105名)	全国 高校生 (432名)	高1 (205名)	高2 (150名)	高3 (77名)
①	38%	23%	31%	51%	65%	65%	68%	57%
②	11%	12%	16%	8%	4%	3%	3%	8%
③	12%	16%	16%	7%	5%	3%	6%	6%
④	39%	49%	37%	33%	26%	28%	23%	29%

（出所）新井紀子（2018），p. 201

11) 新井紀子（2018）『AI vs. 教科書が読めない子どもたち』東洋経済新報社，p. 251

12) リーディング・スキル・テストは、国立情報学研究所を中心とした研究チームが、大学入試を突破する人工知能（AI）の研究を通して開発した、基礎的読解力を測定するためのテストである。



と分析する<sup>13)</sup>。

このようにRSTの問題例を確認すると、文章構成に沿って、その内容を順序だてて整理し、読み解く力が試されているような問いとなっており、そこには読解力に加えて、論理的に物事を捉えて思考する力が必要とされると判断できる。

読解力というような素養は、ほとんどが高校卒業までには獲得されるという。しかし、読解力や論理的思考の発達は、高校生で止まってしまうわけではないとも述べた上で、新井氏は、企業に対して、高校を卒業するまでに高校の教科書が読める人材を雇用することが企業にとっての最大のリスクヘッジであるとも投げかけている。では、読解力を養うヒントはどこにあるのであろうか。新井氏は、「多読ではなく、精読、深読に、なんらかのヒントがあるのかも。」と記している<sup>14)</sup>。

世の中には情報が溢れている。だから、読解力と思考力、そして意欲さえあれば、大抵のことは自分で解決することが可能である。一方で、デジタル技術が急速に進展する時代だからこそ、情報と上手に共存していく必要がある。そのためには、読解力と思考力の育成は欠かすことができない重要な視点であるということを、ここで書き添えておきたい。

### Ⅲ 簿記の見方・考え方

#### 1 高等学校「簿記」の教科書比較

企業においてデジタル化が進む中での簿記処理の実務の一例を述べれば、現在は、会計ソフトウェアとスキャナを連動させて、レシートや領収書をスキャンしてデータ化する時代が訪れている。取り込まれた情報は自動的に仕訳化されるため、スキャンによるデータ化の抜け漏れや勘定科目・金額に間違いがないかをチェックし、修正箇所があれば、必要に応じて修正することで、日常の取引を簡単に処理することが可能となる。これまでのように1枚1枚レシートや領収書を見ながら仕訳を手入力するような作業は不要となる。

このようなデジタル時代における簿記の目的と、これまでのその目的とでは何か違いがあるのだろうか。時代の流れの中で、簿記の目的をどのように捉えていくべきなのだろうか。

そこで、簿記の見方・考え方を整理する上で、高等学校における簿記の文部科学省検定済教科用図書（以下、教科書）の表記をみていくことにする。ここでは、実教出版株式会社から出版された「新簿記（新訂版）」の教科書を取り上げ、平成11年告示高等学校学習指導要領のもとで出版された平成18年の教科書と、平成21年告示高等学校学習指導要領のもとで出版された平成27年の教科書を表4のように比較した。

表4から、「簿記とは何か」という内容については、10年の時を超えても変化はなく、どち

13) 新井紀子（2018），前掲書，pp. 195-202

14) 新井紀子（2018），前掲書，pp. 240-246

表 4 高等学校「新簿記（新訂版）」教科書比較

簿記とは何か	
新井益太郎・稲垣富士男 (平成18年)	経営活動を一定のルールにしたがって帳簿に、記録・計算・整理する技術である。
安藤英義 (平成27年)	経営活動を一定のルールにしたがって帳簿に、記録・計算・整理する技術である。
簿記の目的	
新井益太郎・稲垣富士男 (平成18年) 検定済	<p>① 企業がどれくらいの現金や商品などをもっているか。また、銀行からどのくらいの借入金があるかなど、一定時点の財政状態を明らかにする。</p> <p>② どのくらいの売り上げがあったか、どのくらいの仕入れや給料などの支払いがあったか、その結果、利益はどのくらいかなど一定期間の経営成績を明らかにする。このように財政状態と経営成績を明らかにすることにより、その企業の経営状態が良いのか悪いのかを判断したり、将来の経営に役立てることができる。</p> <p>また、日常の現金や商品に関する帳簿記録から、企業がもっている財産のむだな減少をふせくなど財産管理を行うこともできる。</p> <p>このように、企業にとって簿記は大変重要な役割をはたしている。</p>
安藤英義 (平成27年) 検定済	<p>1 財産管理 簿記による日々の帳簿記録から、企業がもっている財産（現金や商品、銀行からの借入金など）が、いくらあるのかを知ることができる。また、その財産の増加または減少がどれくらいあったのか、そしてその原因は何かを知ることができる。さらに、簿記による各種の帳簿記録と実際の財産を照合することによって、財産の原因不明の減少や記帳もれがなかったかが明らかとなる。こうして、簿記によって、いつでも注意を払って財産を管理することができる。簿記の目的として第一にあげられるのは、このような日常の財産管理である。</p> <p>2 財政状態と経営成績 簿記による帳簿記録をまとめて、一定時点の財政状態と一定期間の経営成績を明らかにすることも簿記の目的である。財政状態とは、企業がどのくらいの現金や商品などをもっているか、銀行からどのくらいのお金を借りているかなどのことである。経営成績とは、どのくらいの売り上げがあったか、どのくらいの仕入れや給料などの支払いがあったか、その結果、利益はどのくらいかなどのことである。</p> <p>このように簿記では、財政状態や経営成績が明らかになるので、それをもとに企業の経営状態が良いのか悪いのかを判断したり、将来の経営に役立てたりすることができる。簿記は企業にとって、とても重要な役割をはたしている。</p>

(出所) 実教出版株式会社「新簿記（新訂版）」(平成18年), pp. 2-3, (平成27年), pp. 8-9

らの表現も全く同一のものであることがわかる。

一方、「簿記の目的」をみていくと、どちらも記されている内容は、「財政状態と経営成績を明らかにする目的」と「財産管理目的」についてであるが、表記の順序やその目的の比重のつけ方に違いが出ている。ここで興味深いことは、安藤（平成27年）に記された簿記の目的である。安藤（平成27年）では、簿記における第一の目的は、日常の財産管理にあると強調していることがわかる。それに対して、新井・稲垣（平成18年）では、財産管理目的について、「また、…(中略)…財産管理を行うこともできる。」とし、財産管理目的は後付けであるかのような表記となっている。安藤（平成27年）における財産管理目的においては、表5

表5 安藤英義著による簿記教科書における財産管理目的の着目点

着目する点	学びを通して育成の実現が可能な能力等
財産の増減額の原因を知ることができる。	読解力や思考力・判断力の育成に迫る。
財産の原因不明の減少や記入もれがなかったかを明らかにする。	読み解く力や思考力・判断力の必要性を示唆

(筆者作成)

の内容に注目したい。

ここでは、簿記について、財務管理を目的とした場合に、特に補助簿による個別の財産の情報から個々の財産の動きに着目した学びを実現させることが可能となると考える。そして、このような学びにおいては、読解力や思考力、そして判断力などの育成に迫る学びの実現が可能になるのではないだろうか。

上記2つの教科書比較からみえてくることは、安藤英義教授からの警告ともとれるメッセージである。時の流れによって簿記の見方・考え方の変化が懸念されることに対して、安藤英義教授は、改めて財産管理の視点における簿記の重要性へのメッセージを発信していると捉えることができるのではないだろうか。

## 2 学習指導要領改訂の視点

平成30年告示、高等学校学習指導要領が改訂され、高等学校では、2022年度から年次進行で導入されることとなった。この改訂では、科目簿記においても大きな改訂が行われた。文部科学省（平成30年）「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説商業編（以下、解説）」による「第1章 総説 第2節 商業科改訂の趣旨及び要点 2 商業科改訂の要点（2）内容の改善」では、「コンピュータを活用した会計処理の普及に伴う実務の変化を踏まえ、仕訳帳の分割に関する指導項目を削除するとともに、扱う伝票の種類について入金、出金及び振替の三つとするほか、会計ソフトウェアの活用に関する指導項目を従前の「ビジネス実務」から移行するなど改善を図った<sup>15)</sup>。」と示されている。仕訳帳の分割に関する指導項目が削除されたということは、帳簿組織の指導については、単一仕訳帳制度のみを扱うことになるのであろうか。実教出版株式会社発行の簿記の教科書では、現在「仕訳帳の分割」の項目に20頁を割いていたが、新たな簿記の教科書では、この部分に「会計ソフトウェアの活用」に関する学習内容が充てられることになることが予想される。

また、解説では「会計ソフトウェアを活用することの利点及び会計ソフトウェアを活用し

15) 文部科学省（平成30年）「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説商業編」実教出版株式会社、p. 12

て効率的に取引の記録と財務諸表の作成を行う方法について扱い、基礎的な活用方法に関する実習を取り入れる<sup>16)</sup>。」と記されている。このことは、会計ソフトウェアによる自動化及び簿記の合理化・効率化について、実践的・体験的な学習活動を行うことを通して、適正な取引の記録と財務諸表の作成を行い、組織の一員としての役割を果たすことができるような学びを構築することをねらいとしているのであろう。

しかし、この指導項目の改訂内容は、簿記の目的が何であるかという根幹をも揺るがす改訂である。今回の改訂によって、日本の高等学校による簿記教育の目的は、「財産管理目的」の視点における簿記の個別化・詳細化の学びよりも「財政状態と経営成績を明らかにする目的」の視点における簿記の合理化・効率化の学びに、傾斜する可能性が今以上に考えられることを理解しなければならない。ここで言えることは、学習指導要領改訂後の、「会計ソフトウェアの活用」に関する学習活動を実践する上で、どのような学びを構築し、どのような資質・能力の育成を目指す学びとするのかということについて、指導者の中で熟考が行われ、財産管理目的の簿記の視点にどれだけ迫る学びが実現できるかが次なる教育現場の課題であると考える。

### 3 簿記における個別化・詳細化の見方・考え方

安藤（平成13年）では、補助簿の捉え方について、「最も重要な財産である現金を管理するには、現金出納帳が不可欠である。現金の具体的・直接的な管理は、現金出納帳によって行われる。」とし、「各現金取引の事実と事由がともに完全な記録は現金出納帳になされ、それによって現金の管理は全うされる<sup>17)</sup>。」と述べる。このように、現金出納帳に限らず、補助簿は企業における個別の財産が、過去どのように変動し、その結果、現在どうであるかを時系列で詳細に把握できるという特長を有する。

また、アカウントビリティに着目した簿記については、先行研究から、次のような捉え方をみることができる。陣内（2004）では、「現代の複式企業簿記は、企業の経済価値の増分を利益とみなす現代会計理論およびそれにもとづく会計諸基準の影響をうけて、株主持分の増分という結果におもな関心をおき、過程のアカウントビリティを軽視しがちである<sup>18)</sup>」と述べる。このことは、時代とともに簿記の捉え方が会計化していることを意味していると捉えることができる。つまり、安藤英義教授の定義する簿記の目的で述べると、「財政状態と経営成績を明らかにする目的」に比重をおいた簿記に企業の関心が傾き、「財産管理目的」におけ

16) 文部科学省（平成30年）、同上書、p. 99

17) 安藤英義（平成13年）『簿記会計の研究』中央経済社、p. 4

18) 陣内良昭（2004）「複式簿記の内容と形態——企業会計と非営利会計の比較——」東京経大会誌（経営学）p. 12

る簿記の役割を見失ってしまう可能性を秘めていると考えることができる。

一方、アカウントビリティの所在に着目した簿記の捉え方については、岩田（1953）に興味深い内容が述べられている。岩田巖教授によれば、勘定記入は単に財産変動の事実を記述することにあるというだけでなく、アカウントビリティの所在を明らかにすることにあるというのである。アカウントビリティとは、「職制上、企業内部において、財産の受払保管に関する権限が一定の部署や担当者に委譲され、その責任範囲が限定されている場合、この業務を担当する者は、財産の受入から払出までの間において委託された財産が如何に管理保全されているかの顛末を要求されれば、説明する責任を負うものである。」と述べる。また、勘定はこのアカウントビリティを区分決定するものであって、これを通じて財産の保全を図ろうとすると述べる。

続けて、岩田巖教授は、このアカウントビリティの所在と区分決定について、現金勘定を例に挙げて説明している。現金勘定の記録は、出納担当者に対するアカウントビリティの設定および解除という管理的意味をもつものである。つまり、借方に現金増加額を記入したということは、受け入れた現金に関して、出納担当者がアカウントビリティを負うことが確定したと判断でき、貸方に現金減少額を記入したことは、支払われた部分においては、出納担当者がアカウントビリティを解除されたと判断できるというのである<sup>19)</sup>。

また、企業が保有する財産は、企業内部において、形態を変えつつ移動することも考えられる。例えば、現金を払出し、固定資産を購入した場合、出納担当者は、アカウントビリティが解除される一方で、財務担当者（管理係）のような固定資産の管理担当者は、アカウントビリティを負うことが確定されたことになる。

このように、企業取引を仕訳することによる勘定記入という簿記処理の基本となる学びを、アカウントビリティが誰に所在するかという観点から眺めることで、単なる仕訳学習が、新たな学びを生み出し、簿記の見方・考え方の深化につながるのではないだろうか。そして、勘定記入を財産変動の事実の記述と捉えるばかりでなく、アカウントビリティの所在を明らかにすると捉える見方は、財産管理における責任の所在が誰にあるのかを明確にすることに着目した簿記と捉えることができ、このような見方は、簿記を総括的にみるのではなく、「個別化」と「詳細化」の視点で捉えた見方であるといえよう。よって、ここにアカウントビリティの所在に着目した簿記の捉え方は、企業における財産管理を目的とした簿記の重要性への見方・考え方であると判断することができるのではないだろうか。

AIやコンピュータの普及は、簿記の役割に変化を与え、簿記の会計化に拍車をかけ、数値を読み解く力を重視する時代へとシフトしていくことが懸念される。財政状態と経営成績を

19) 岩田 巖 (1953) 「アカウント」・「アカウントビリティ」・「アカウントティング・コントロール」『産業経理』、第13巻第1号、pp. 13-15

明らかにすることも簿記の目的の一つであることは明らかなことである。しかし、簿記とは本来、帳簿に記録することである。簿記は、貸借対照表を作成するために日々の記録を行っているわけではなく、補助簿あるいは特殊仕訳帳を中心に財産管理を行いつつ、定期的な決算を遂行していると捉えることが肝要である<sup>20)</sup>。

視点を変えてみていくと、企業支援を行う税理士の立場からは、個々の企業の帳簿を分析することで、その問題点を把握することができる。そこで、税理士にとっては、取引先企業が必要とする情報を的確に提示するためには、個別化・詳細化された帳簿が重要な情報源となる。税理士の働きは、補助簿をはじめとする諸帳簿を活用して、分析し、課題を明確にして、取引先企業の支援を行うことで、個々の企業の経営管理に生かされる簿記を追求することにあると考えるべきである。

以上のことから、ここに簿記が果たす目的には、企業の総括的な結果を合理的に表す部分と、財産管理のための個別化・詳細化への対応といった個への対応力、つまり、「簿記における個別最適化」の両者の融合が求められるということがいえるのではないだろうか。

#### 4 企業にとっての「財産中心主義」の視点による簿記

安藤（平成13年）では、簿記において個々の財産の管理を第一に考えることを「財産中心主義」というなら、補助簿を中心とした簿記（単式簿記）こそ「財産中心主義」の簿記であると述べる。また、「現金という財産を管理するための取引記録としては、現金出納帳があれば足りる。この限りでは単式簿記で十分で、複式簿記である必要はない。かえって、複式簿記が現金出納帳を軽視するくらいなら、単式簿記の方がよい<sup>21)</sup>。」とも述べる。

簿記を通して財産管理を行うと捉えた時、単式簿記の方が単純で分かりやすいことは確かである。しかし、このような考え方は、帳簿組織を俯瞰してみた時には限界がある考え方である。ここでは、単式か複式かとの論点ではなく、主要簿と補助簿の関係から、安藤英義教授の述べる「財産中心主義」の視点における複式簿記の在り方について論じていきたい。

岩田（1955）では、簿記における財産中心主義の視点に立ち、次のように述べる。

帳簿組織において仕訳帳や元帳を主要簿とし、そして現金出納帳とか、売上帳とか、仕入帳とか、いうものを補助簿として、これを従たるものとする、この考え方も間違いである。むしろアカウントティング・コントロールの見地からいったら、元帳なんて役に立つものではない。あんな大まかにまとめて書いて、説明もなにもついていないよう

20) 原 俊雄（2018）「簿記教授法の再検討——導入段階での教育を中心に——」横浜経営研究38（3・4），pp. 87-97

21) 安藤英義（平成13年），前掲書，pp. 4-5

な元帳の数字というものは、管理のためには何の役にも立たないのである。むしろ管理のために必要なのは補助簿です。明細なことを書いた補助簿です。これが管理のための帳簿である。だから、管理の見地からいうと、主要簿と補助簿は逆の関係になる<sup>22)</sup>。

また、原（2003）では、主要簿と補助簿の関係性については、主要簿が重要な帳簿で補助簿が補助的な帳簿という意味ではなく、複式簿記の機構を成立させている帳簿、すなわち、これを取り去ると複式簿記が成立しない帳簿であるか、複式簿記の機構に関係なく、必要に応じて設けられる帳簿かという観点から捉えるとしている<sup>23)</sup>。

複式簿記の構造をもとに、その特徴を整理すると、複式簿記の実質的な特徴は、企業の財産を個別的に管理するというよりも、むしろ全体的に管理するための簿記であるとの捉え方によってしまう恐れがある。ここで述べる全体的な財産とは資本であり、資本とは物量ではなく価値である。安藤英義教授は、このように捉えると複式簿記は「資本中心主義」の簿記であると説いている<sup>24)</sup>。簿記の会計化による財政状態と経営成績を明らかにする目的を重視した複式簿記に占拠された簿記は、資本中心主義が進むばかりである。そしてこのことが、以前の簿記の教科書による「財産管理」が、二次的目的であるような表記につながったと捉えることができる。

安藤英義著の現在出版されている簿記の教科書では、「財産中心主義」による簿記を第一の目的と捉えた見方・考え方を強調している。このことは、裏を返せば、わが国の標準的な簿記書の一つである教科書の内容から、簿記の見方・考え方を整理しなおし、簿記の会計化からの修正を図ろうとしていると解釈することもできる。

2020年度の新型コロナウイルス感染症による企業経営における影響は、甚大なものとなっている。手元に現金が潤沢にある企業は、資金繰りをそれほど気にする必要はないが、コロナ禍では、ヒト・モノ・カネの経済循環が滞り、様々な業種の企業で、経営がままならない事態となった。そんな中、企業は資金面で金融機関等からの新たな融資を必要としたが、そこには経営者における簿記上の問題が発生することとなったケースも散見されたようである。それは、企業が金融機関から融資を受ける際、「キャッシュフロー」の実績、もしくは予測を示す書類である「資金繰り表」の提出を求められたケースがあったようである。

現行の企業会計制度のもとでは、原則として、収益は実現主義、費用は発生主義に基づいて計上される。すなわち、収益・費用が発生した場合には、現金の収入・支出に関係なく、

22) 岩田 巖（1955）「二つの簿記学——決算中心の簿記と会計管理のための簿記——」『産業経理』、第15巻第6号、p. 12

23) 原 俊雄（2003）「簿記学の対象」『企業会計』第55巻第5号、pp. 110-112

24) 安藤英義（平成13年）、前掲書、p. 6

その額が計上される。つまり、営業活動による収益は、現金回収であろうが、売掛金であろうが、売上としての収益が計上され、商品仕入れについても、現金支払いであろうが、買掛金であろうが、費用が計上されることになる。そこには、“売上－売上原価＝売上総利益”という計算式が成り立ち、損益計算書上は利益が計上され、黒字企業と称される。しかし、利益が計上されているからといっても、利益の額に相当する十分な資金が企業にあるということの意味しているわけではない。すなわち、企業活動が正常に回っているとは限らないということである。例えば、売上がすべて掛け売上で、仕入はすべて現金支払いだとしたら、掛け売上による入金を確認される前に、手元にある現金が仕入代金の支払いとしてすべて支出される恐れがある。このような状況では、「黒字倒産」の現象が引き起こされることになる。

そこで、金融機関は、融資を行う際、企業の資金繰りを確認し、資金が正常に回っているかどうかを確認する。金融機関が、企業のキャッシュフローである資金の流れを確認するために、「キャッシュフロー」の実績、もしくは予測を示す書類である「資金繰り表」の提出を求めるとのことである。しかし、中小企業において、「キャッシュフロー計算書」の作成義務はなく、「資金繰り表」についても、任意に作成する表であるため、これらを作成していない企業も多くあるのが現実であろう。

安藤（平成13年）では、複式簿記が簿記書の中心となったところが、簿記の会計化の初期段階といえ、そのころから決算中心主義化に拍車がかかったと述べる。また、最近の簿記書は、簿記の語源といえる「帳簿記録」にかかる第一目的を忘れ、決算にかかる第二目的に偏重していると述べ、「帳簿記録」を忘れた簿記は、空洞化された簿記といえるとも指摘する。さらに、「簿記は、財産の所有関係、持分関係及び債権・債務関係を組織的に明確にするために誕生」し、すなわち、「財産に関して自己を他人から守り、自己と他人との利害の線引き（調整）をする必要から、簿記は生まれた」と述べる。そして、この本来の簿記の役割を果たすために、「簿記はまずもって、日々の取引を細大漏らさず帳簿に記録する必要がある」と述べる<sup>25)</sup>。

以上、本節の後半部分では、コロナ禍において企業が金融機関等、外部からの支援を必要とした場合、会計帳簿としてどのようなものが、どういう理由で必要になるかということについて述べた。毎期、平穏無事に業務が行われている時は意識しないことであろうが、コロナ禍のように、外部環境の変化等が引き起こされた時などに、他者との関わりの中でビジネスを進めていく上では、財産管理を目的とした簿記の視点があらゆる場面で必要とされることを、2020年のコロナ禍での融資の実態から実証することができたのではないだろうか。

25) 安藤英義（平成13年）、前掲書、pp. 205-206



#### Ⅳ 簿記教育の課題と目指す方向性

いまやビジネス界は、デジタル時代をひた走っている。デジタル技術やグローバル化が進展する社会において、多様な事象が複雑さを増し、変化の先行きを見通すことが一層困難な時代を迎えているわけである。学校教育においても、デジタル技術の進展によって、学びのスタイルは大きく変わろうとしている。このような時代の変化に対応するために、文部科学省が告示する初等教育および中等教育における教育課程の基準を示す学習指導要領は、概ね10年ごとに改訂される。そんな中、高等学校においても、平成30年に学習指導要領が改訂された。

孔子の言葉をまとめた『論語』の中に、「温故知新（故きを温ねて新しきを知る。）」という言葉がある。デジタル時代の今だからこそ、これまでの簿記教育の反省に基づいて、原点に立ち返り、「簿記の最大の目的は何であり、その目的を達成するために簿記教育はどうあるべきか。」との問いに対して、改めて考えていく必要があるのではないだろうか。

##### 1 岩田巖教授の「二つの簿記学」を軸とした簿記教育の課題

ここでは、岩田巖追悼号（1955）に収められている「二つの簿記学」を軸として、簿記教育を理論的に整理していくことにする<sup>26)</sup>。

岩田（1955）で述べる「二つの簿記学」とは、「決算中心主義の簿記学」と「管理中心主義の簿記学」を意味する。岩田巖教授は、「従来の簿記学は、決算中心の簿記観」に立脚するものが多かったとして、簿記における成果計算を中心とした決算中心主義化を指摘している。そして、「この二つの簿記学の見方というものによって、簿記学に二つの異なる体系が生まれる」と捉え、それぞれの簿記学の違いについて改めて整理している。そして、岩田巖教授は、「決算中心主義の簿記ではなく、管理中心主義の簿記学というものを考えだす必要がある。」と説いている。このことは、安藤英義教授の述べる「財産中心主義」の簿記の捉え方においても、焦点化されているところである。

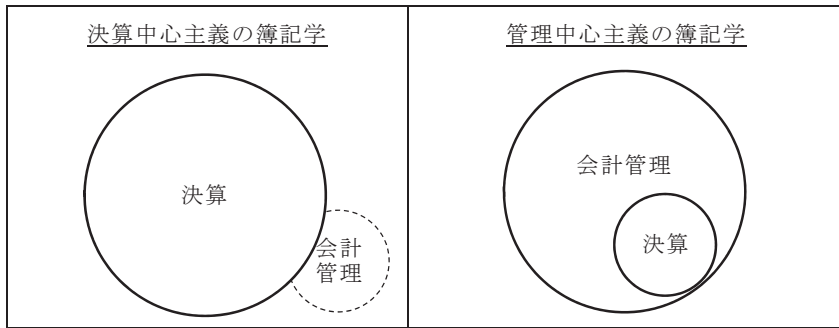
岩田（1955）では、従来の簿記学は、決算中心主義というべきであり、このもとでは、会計管理の側面はほとんど影をひそめてしまう。一方、管理中心主義のもとでは、決算というのは、会計管理の一つの適用の形というなかへ融け込んでしまうと述べる。このことは、概ね図1のように整理することができると思う。

岩田巖教授は、決算中心の簿記学が従来圧倒的で、支配的であったことについて、従来はあまり反省されることはなく、当然のこととして考えられていたと述べている。ここで述べ

---

26) 岩田 巖（1955）、前掲書、pp. 8-14

図 1 岩田巖説による「二つの簿記学」のイメージ図



(筆者作成)

る決算中心の簿記学とは、簿記学と会計学の区別が非常にあいまいなものとなっていることを指摘している。また、このような決算中心の従来の簿記学は、簿記学校で行う簿記であることを指摘し、大学でやる簿記ではないとも述べている。

このようなことから、岩田巖教授は、簿記学の捉え方を見直し、「私は管理中心主義の会計管理の見地から見た簿記学という一つの体系を考えなければならぬし、それから高等学校や大学の簿記の教科書を、今までのようなものでなしに、こういう意味の簿記学というものを骨組にして教科書を書くべきじゃないかと思う。」と述べている。

加えて、「岩田巖追悼号」に掲載された沼田（1955）では、会計理論や実務は進歩しているにも拘らず、簿記教育は何の発展も見られないとし、このことについて、簿記学が記帳の形式的技術の基本を学ぶための固定化した学問であることが要因であると述べている。また、簿記教育の内容に発展を認めがたいのは、「学者が会計理論にのみその眼を奪われ、簿記学の研究を等閑にしているためである」とも述べる。さらに、簿記が形式的・技術的なもので、学生の興味を惹かせることができないということよりも、「むしろ学生の興味がないのではなかろうか。」とも指摘している<sup>27)</sup>。

上述した1955年の簿記教育における指摘は、2020年度現在の簿記教育においてもなお、未解決の課題として存在する。このように、ここでの指摘は、65年の時を超えて、現在もなお根深く生き続けている課題であると言えるのではないだろうか。

他方、岩田（1955）では、簿記学というものが、ブックキーパーを養成する学問になっており、帳簿、特に主要簿をつける主計係、ブックキーパーを養成する学問であるということになってしまったと指摘している。このことについて、帳簿というのは、決してブックキーパーだけがつけているものではなく、企業のすべての人がこの記帳に参加し、力添えをして

27) 沼田嘉穂（1955）「簿記教育のあり方について」『産業経理』第15巻第6号、p. 70

表6 分課制度と帳簿組織

経理課	会計係	仕訳帳・総勘定元帳
	出納係	現金出納帳・当座預金出納帳・受取手形記入帳・支払手形記入帳 販売費及び一般管理費元帳
総務課	庶務係	小口現金出納帳
	管理係	固定資産台帳
営業課	仕入係	仕入帳・買掛金元帳
	販売係	売上帳・売掛金元帳
	倉庫係	商品有高帳

(出所) 安藤英義著「新簿記(新訂版)」実教出版, p. 197

はじめ、ブックキーパーのところで集計され、まとめられ、記入されることを主張している<sup>28)</sup>。このことをまとめると表6のようになる。

このように、分課制度による帳簿組織の責任の所在と、前章の「3 簿記における個別化・詳細化の見方・考え方」で述べたアカウントビリティの視点から見ていくと、財産管理は企業全体で行っていると捉えることができる。会計帳簿は、単に過去の事実の備忘のために記録されるだけの消極的な機能というものではなく、将来の業務執行を管理する積極的な機能も果たすものであると捉えることが重要である<sup>29)</sup>。

これらのことから、デジタル時代における簿記教育の可能性として、「管理中心主義の簿記学」の考え方にに基づき、アカウントビリティの所在がどのように移転していくのかという視点から簿記教育を実践することを通して、学習者の思考力の育成に向けた取組が行えるのではないかと考える。

## 2 財産管理目的の視点からみた簿記教育

原(2008)では、「コンピュータ会計時代であっても、手書き簿記を前提とする複合仕訳帳制は、補助簿も含めた帳簿間の関係を理解するために不可欠な内容である<sup>30)</sup>。」と述べる。

また、原(2019)では、これからの帳簿組織の在り方について、次のように述べている。

帳簿組織全体の仕組みを可視化して理解できる分割仕訳帳・元帳制は、IT化を踏まえた修正は必要である。しかし、会計システムに求められていることは、財務諸表データ

28) 岩田 巖(1955), 前掲書, pp. 10-13

29) 岩田 巖(1953), 前掲書, p. 19

30) 原 俊雄(2008)「簿記教育上の諸問題——Book-keeping Trivia——」横浜経営研究29(1・2), pp. 71-81

だけでなく、補助簿で提供される会計管理のための情報であるため、このような観点から、帳簿組織全体の仕組みはなくなることはない。また、財務会計の基礎としての複式記入を教育するだけでなく、帳簿記入としての“簿記”を教育するのであれば、分割仕訳帳・元帳制の理解が不可欠であり、企業における会計システムの設計、利用においても帳簿組織全体を理解していることは、当然のごとく必要なことである<sup>31)</sup>。

そこで、高校の簿記教育でどれだけ財産管理を目的とする簿記教育の内容が重要視されているか。このことについて、今回改訂された学習指導要領を見ていくと、財政状態や経営成績を明らかにすることを目的とした簿記教育の取組が強いことがわかる。つまり、現在の簿記教育では、財産管理を目的とする簿記の視点が薄れている。加えて、平成30年告示の高等学校学習指導要領改訂によって、簿記教育における分割仕訳帳・元帳制（複合仕訳帳制度）の学習が削除され、会計ソフトウェアを活用した学習へと改訂されたことは、今後の簿記教育に大きな影響を与えることが予想される。今回の学習指導要領改訂で簿記による仕訳帳の分割の指導項目が削除されたことについて、高等学校で簿記教育に携わる教員が何も言及せず、議論を交わすことなく、2022年度を迎えてしまえば、財務諸表作成を重視した「決算中心主義」の簿記教育が淡々で行われ、これまで以上に簿記教育による財産管理の視点は失われ、半ば検定取得を目的とした簿記の授業が行われることになるであろう。また、簿記を担当する教員が、帳簿作成の指導項目が減ったことによる安堵感にも近いような感情を抱き、授業を行うようなことになれば、簿記の第一の目的としての管理中心主義による簿記教育の視点が見失われてしまうのではないかと懸念もある。

財産管理を目的とするとは、補助簿を重視した簿記と捉えることができる。簿記では、主要簿と補助簿とが区別されるが、ここでは、補助簿の重要性に注目している。例えば、現金の具体的・直接的な管理は現金出納帳で行い、手形については手形記入帳、売掛金については売掛金元帳、商品については商品有高帳、固定資産については固定資産台帳で行う。このような補助簿では、財産の所有関係や債権・債務関係の具体的・直接的な管理を行う。現金の直近の動きはどうか、得意先からの売掛金の回収状況はどうか、商品の仕入単価はどう推移しているかなどは、補助簿を確認することで把握することができる。過去を振り返り現在の状況を把握し、未来の企業の可能性を考察するためには、決算を中心とした、結果のみにとらわれるのではなく、それぞれの財産の詳細な動向を把握し、分析するような学びの場が準備できるかどうか最大の鍵となるであろう。

財産管理目的の補助簿を重視した簿記は、企業において内部資料として活用され、経営管

31) 原 俊雄 (2019)『簿記と帳簿組織の機能——歴史的・国際的視点から』中央経済社, p. 42

理に生かされる。一方、財政状態と経営成績を明らかにする目的による簿記は、会計報告としての財務会計につながる。一般的な高校の会計教育の軸は、財務会計を主とした学習である。このことも、簿記の会計化による簿記教育の要因として考えられなくもない。

現在のコンピュータ会計時代において、その時代の変遷とともに、学習指導要領が改訂されるタイミングで、簿記の指導項目から「仕訳帳の分割」が削除され、「会計ソフトウェアの活用」が導入されたわけである。学習指導要領改訂後の2022年度からは、高等学校における簿記教育から、仕訳帳の分割に関する学びは消えていくであろう。そして、帳簿組織を学習する内容は、単一仕訳帳制度によって行われることになるであろう。このような現状において、財産管理を目的とする簿記の見方・考え方をどれだけ指導内容に取り込むことができるかが今後の課題である。この課題への対応策としては、高等学校における簿記教育の指導者が、帳簿組織の学習を単なる帳簿作成の技術を教えるだけの学びで終わらせるのではなく、簿記における財産管理目的の重要性を、どれだけ意識した学びとして構築できるかが最大の鍵であると考えられる。

### 3 読解力、思考力の育成の視点からみた簿記教育

証憑等に示された簿記上の取引を仕訳の形で整理するためには、根拠となる証憑をもとに、企業の取引内容を読み解き、解釈できる能力がなければ簿記の処理を行うことは不可能である。仮に検定試験問題を解くことを考えた時でも、読解力が不十分な学習者は、文章から実際の取引をイメージし、仕訳に落とし込むことを苦手とするケースが多いように思われる。しかし、一度では理解できなかった事柄でも、何度も繰り返し読み解いたり、時間をおいて、改めてその文章を読んだりすることで、その事柄のもつ意味が徐々に理解できるようになることもあるのではないか。このことは、第Ⅱ章の「3 デジタル時代と読解力、思考力の育成」の中で述べた新井氏の「精読、深読」による読解力を養うヒントに通じるものがある。

簿記は日々の取引をビジネスにおける会計言語としての共通言語に基づいて仕訳という形で表現し、帳簿に整理する力、そして各帳簿に基づいて決算書という形に落とし込みまとめる力などが要求される。このように簿記の処理にはさまざまなデータから必要な情報を読み取る力が重要となる。情報を読み取る力、すなわち読解力は他者の心を読み取ることにもつながる。ビジネスにおける交渉力や自分の考えを他者に伝える際、伝えたいことを整理・分析してまとめ、その内容を他者に伝える力、これらの能力のもととなるのは思考力であろう。佐藤（2018）では、このような能力は大切であるが、先の予測が難しい不確かな時代を生き抜くためには生涯にわたって学び続ける力が最も重要だとも述べている<sup>32)</sup>。

---

32) 佐藤昌宏（2018）『EdTech 変える教育の未来』インプレス、p. 17

今後の簿記教育において生涯にわたって学び続ける力をどのように身に付けるかという点についても、今後考えていく必要がある。

## V お わ り に

デジタル技術が急速に進展し、ディープラーニングによってAIが更なる進歩を遂げていく中で、AIが一つの答えを導き出すまでの思考過程は、「ブラックボックス化」され、闇の中に隠れてしまうのではないかという点が懸念される。AIの活用による便利さだけに着目した教育は、読解力や思考力の育成を念頭においた学びを見失い、ますます読解力や思考力の低下を招く恐れがある。

また、簿記教育は、今後、時代の流れとともに、財政状態や経営成績を明らかにすること、つまり財務諸表を作成することに比重をおいた、いわゆる「決算中心主義」ともいえる学習内容を重視した学びへと引き込まれていくことが懸念される。簿記の実務では、企業間取引の構図と内容を正確に捉え、その意味を理解し、論理的に整理・考察したことをわかりやすく他者に伝える力が必要とされる。デジタル時代の簿記には、「合理化」と「効率化」を追求する上での効果が大きいと期待できる。しかし、デジタル技術の便利さに溺れ、「ブラックボックス」の扉を開くことなく、思考過程に眼を向けなくなってしまう教育は、ますます読解力や思考力の低下を招くであろう。

そこで、簿記教育の第一の目的を「財産管理目的」と捉えるならば、その目的を見失ってはいけない。今後の簿記教育においては、「管理中心主義」に基づいた簿記における企業ごとの「個別化」と「詳細化」をより追求できる学びを実現することで、日本の学校教育における大きな課題の一つである読解力と思考力の育成に迫る、生きて働く力の育成につながる教育が、簿記教育の中でも実現可能なのではないかと考える。

最後に、簿記教育を実践していく上での今後の課題を、次の2点に整理する。

- (1) 高等学校と大学における商業教育、とりわけ簿記教育の高大接続を目指した、思考力の育成の具体に迫る研究を継続実施する。
- (2) 思考力には、論理的思考力、創造的思考力、批判的思考力など、様々な力で分類することができる。そこで、これらの思考力の育成には段階があるのだろうか。また、段階的なアプローチが効果的なのだろうか。先行研究では、段階的な順序はなく、ある時期から批判的思考を行える時期が訪れるというものではないとの研究結果も出ている。一方で、仮に批判的思考力を育成することを目的とする学びを構築すると考えた時、その方法には、発達段階に応じた学び方が存在するのではないかと考えることもできるのではないだろうか。このように捉え、思考力の育成に向けた学びを構造的に整理できるかという点について検証する。

## 参 考 文 献

- 新井紀子（2018）『AI vs. 教科書が読めない子どもたち』東洋経済新報社
- 安藤英義（平成13年）『簿記会計の研究』中央経済社
- 岩田 巖（1953）「アカウント」・「アカウントビリティ」・「アカウントティング・コントロール」『産業経理』、第13巻第1号
- 岩田 巖（1955）「二つの簿記学——決算中心の簿記と会計管理のための簿記——」『産業経理』、第15巻第6号
- 佐藤昌宏（2018）『EdTech 変える教育の未来』インプレス
- 陣内良昭（2004）「複式簿記の内容と形態——企業会計と非営利会計の比較——」東京経大会誌（経営学）
- 内閣官房日本経済再生総合事務局（2018年）「未来投資戦略2018——『Society 5.0』『データ駆動型社会』への変革——」[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018\\_zentai.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf)
- 内閣府（令和2年）「デジタル時代の規制・制度について」規制改革推進会議 <https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/committee/20200622/200622honkaigi01.pdf>
- 沼田嘉穂（1955）「簿記教育のあり方について」『産業経理』第15巻第6号
- 原 俊雄（2003）「簿記学の対象」『企業会計』第55巻第5号
- 原 俊雄（2008）「簿記教育上の諸問題——Book-keeping Trivia——」横浜経営研究29(1・2)
- 原 俊雄（2018）「簿記教授法の再検討——導入段階での教育を中心に——」横浜経営研究38(3・4)
- 原 俊雄（2019）『簿記と帳簿組織の機能——歴史的・国際的視点から』中央経済社
- 文部科学省（平成17年）「PISA 調査における読解力の定義、特徴等」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku/siryu/1379669.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku/siryu/1379669.htm)
- 文部科学省（平成30年）「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説商業編」実教出版株式会社
- 文部科学省（令和元年）「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）」
- 渡部信一（2020）『AI時代の教師・授業・生きる力——これからの「教育」を探る——』ミネルヴァ書房